



基本目標 1	<p>環境への負荷低減 保有する装備及び施設等の維持管理において、粉塵やばい煙、汚水などが発生する場合には、環境保全の観点から、その防止、軽減に努める。</p>	下位目標 1	平成16年度までに全ての一般公用車を低公害車に切り替える。
基本目標 2	<p>オフィス活動における環境配慮 オフィス活動において、職員自らが身近なところから地球温暖化対策等に係る各種施策の実践に努めるとともに、省エネ・省資源を推進し、廃棄物の削減とリサイクルを積極的に進める。</p>	下位目標 2	公用車で使用する燃料の量を現状（13'実績：以下同じ）比で平成18年度までに概ね85%以下とする。
		下位目標 3	用紙類の使用量を現状比で平成18年度まで増加させない。
		下位目標 4	事務所の単位面積当たりの電気使用量を現状比で平成18年度までに概ね90%以下とする。
		下位目標 5	エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を現状比で平成18年度まで増加させない。
		下位目標 6	事務所の単位面積当たりの上水使用量を現状比で平成18年度までに90%以下とする。
		下位目標 7	事務所から排出される廃棄物の量を現状比で平成18年度までに概ね75%以下とする。
基本目標 3	<p>グリーン調達の推進 物品やサービスの調達に当たっては、環境負荷の少ない製品等を積極的に選択し、グリーン調達を積極的に進める。</p>	下位目標 9	環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づき毎年度策定される防衛庁の調達方針に従い調達を推進する。

基本目標 1	保有する装備及び施設等の維持管理において、粉塵やばい煙、汚水などが発生する場合には、環境保全の観点から、その防止、軽減に努める。																			
測定指標及び目標値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">測定指標</th> <th style="width: 12.5%;">平成14年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成15年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成16年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成17年度</th> <th style="width: 12.5%;">平成18年度</th> <th style="width: 15%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低公害車保有率</td> <td>46.9%</td> <td>74.0%</td> <td>100.0%</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>平成16年度までに全ての一般公用車を低公害車に切り替える。</td> </tr> </tbody> </table>						測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	低公害車保有率	46.9%	74.0%	100.0%	/	/	平成16年度までに全ての一般公用車を低公害車に切り替える。
	測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値													
低公害車保有率	46.9%	74.0%	100.0%	/	/	平成16年度までに全ての一般公用車を低公害車に切り替える。														
達成状況	一般公用車の低公害車への切り替えは、目標値を達成することができたことから、よく実施されている。																			
結論	一般公用車の低公害車への切り替えは、目標値を達成することができたことから、妥当であると評価できる。																			

基本目標 2	オフィス活動において、職員自らが身近なところから地球温暖化対策等に係る各種施策の実践に努めるとともに、省エネ・省資源を推進し、廃棄物の削減とリサイクルを積極的に進める。																																																														
測定指標及び目標値	<table border="1" data-bbox="470 277 2047 762"> <thead> <tr> <th data-bbox="470 277 846 309">測定指標</th> <th data-bbox="846 277 1005 309">平成14年度</th> <th data-bbox="1005 277 1164 309">平成15年度</th> <th data-bbox="1164 277 1323 309">平成16年度</th> <th data-bbox="1323 277 1482 309">平成17年度</th> <th data-bbox="1482 277 1641 309">平成18年度</th> <th data-bbox="1641 277 2047 309">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="470 309 846 373">公用車の燃料使用量</td> <td data-bbox="846 309 1005 373">17,006GJ</td> <td data-bbox="1005 309 1164 373">15,715GJ</td> <td data-bbox="1164 309 1323 373">15,668GJ</td> <td data-bbox="1323 309 1482 373">16,155GJ</td> <td data-bbox="1482 309 1641 373"></td> <td data-bbox="1641 309 2047 373">平成18年度までに17,575GJの概ね85%(14,939GJ)以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 373 846 437">用紙類の使用量</td> <td data-bbox="846 373 1005 437">1,168t</td> <td data-bbox="1005 373 1164 437">1,132t</td> <td data-bbox="1164 373 1323 437">1,123t</td> <td data-bbox="1323 373 1482 437">858t</td> <td data-bbox="1482 373 1641 437"></td> <td data-bbox="1641 373 2047 437">平成18年度まで1,274t以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 437 846 501">事務所の単位面積当たりの電気使用量</td> <td data-bbox="846 437 1005 501">131.3 kwh/m²</td> <td data-bbox="1005 437 1164 501">132.1 kwh/m²</td> <td data-bbox="1164 437 1323 501">135.3 kwh/m²</td> <td data-bbox="1323 437 1482 501">132.7 kwh/m²</td> <td data-bbox="1482 437 1641 501"></td> <td data-bbox="1641 437 2047 501">平成18年度までに131.5kwh/m²の概ね90%(118.4kwh/m²)以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 501 846 564">エネルギー供給設備等で使用する燃料の量</td> <td data-bbox="846 501 1005 564">880,832GJ</td> <td data-bbox="1005 501 1164 564">832,104GJ</td> <td data-bbox="1164 501 1323 564">878,246GJ</td> <td data-bbox="1323 501 1482 564">875,633GJ</td> <td data-bbox="1482 501 1641 564"></td> <td data-bbox="1641 501 2047 564">平成18年度まで855,731GJ以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 564 846 628">事務所の単位面積当たりの上水使用量</td> <td data-bbox="846 564 1005 628">1.58m³/m²</td> <td data-bbox="1005 564 1164 628">1.56m³/m²</td> <td data-bbox="1164 564 1323 628">1.63m³/m²</td> <td data-bbox="1323 564 1482 628">1.57m³/m²</td> <td data-bbox="1482 564 1641 628"></td> <td data-bbox="1641 564 2047 628">平成18年度までに1.69m³/m²の90%(1.52m³/m²)以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 628 846 692">事務所から排出される廃棄物の量</td> <td data-bbox="846 628 1005 692">3,352t</td> <td data-bbox="1005 628 1164 692">3,177t</td> <td data-bbox="1164 628 1323 692">3,015t</td> <td data-bbox="1323 628 1482 692">2,953t</td> <td data-bbox="1482 628 1641 692"></td> <td data-bbox="1641 628 2047 692">平成18年度までに3,563tの概ね75%(2,672t)以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 692 846 756">廃棄物中の可燃物の量</td> <td data-bbox="846 692 1005 756">1,837t</td> <td data-bbox="1005 692 1164 756">1,689t</td> <td data-bbox="1164 692 1323 756">1,583t</td> <td data-bbox="1323 692 1482 756">1,481t</td> <td data-bbox="1482 692 1641 756"></td> <td data-bbox="1641 692 2047 756">平成18年度までに2,118tの概ね60%(1,271t)以下</td> </tr> </tbody> </table>							測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	公用車の燃料使用量	17,006GJ	15,715GJ	15,668GJ	16,155GJ		平成18年度までに17,575GJの概ね85%(14,939GJ)以下	用紙類の使用量	1,168t	1,132t	1,123t	858t		平成18年度まで1,274t以下	事務所の単位面積当たりの電気使用量	131.3 kwh/m ²	132.1 kwh/m ²	135.3 kwh/m ²	132.7 kwh/m ²		平成18年度までに131.5kwh/m ² の概ね90%(118.4kwh/m ²)以下	エネルギー供給設備等で使用する燃料の量	880,832GJ	832,104GJ	878,246GJ	875,633GJ		平成18年度まで855,731GJ以下	事務所の単位面積当たりの上水使用量	1.58m ³ /m ²	1.56m ³ /m ²	1.63m ³ /m ²	1.57m ³ /m ²		平成18年度までに1.69m ³ /m ² の90%(1.52m ³ /m ²)以下	事務所から排出される廃棄物の量	3,352t	3,177t	3,015t	2,953t		平成18年度までに3,563tの概ね75%(2,672t)以下	廃棄物中の可燃物の量	1,837t	1,689t	1,583t	1,481t		平成18年度までに2,118tの概ね60%(1,271t)以下
測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値																																																									
公用車の燃料使用量	17,006GJ	15,715GJ	15,668GJ	16,155GJ		平成18年度までに17,575GJの概ね85%(14,939GJ)以下																																																									
用紙類の使用量	1,168t	1,132t	1,123t	858t		平成18年度まで1,274t以下																																																									
事務所の単位面積当たりの電気使用量	131.3 kwh/m ²	132.1 kwh/m ²	135.3 kwh/m ²	132.7 kwh/m ²		平成18年度までに131.5kwh/m ² の概ね90%(118.4kwh/m ²)以下																																																									
エネルギー供給設備等で使用する燃料の量	880,832GJ	832,104GJ	878,246GJ	875,633GJ		平成18年度まで855,731GJ以下																																																									
事務所の単位面積当たりの上水使用量	1.58m ³ /m ²	1.56m ³ /m ²	1.63m ³ /m ²	1.57m ³ /m ²		平成18年度までに1.69m ³ /m ² の90%(1.52m ³ /m ²)以下																																																									
事務所から排出される廃棄物の量	3,352t	3,177t	3,015t	2,953t		平成18年度までに3,563tの概ね75%(2,672t)以下																																																									
廃棄物中の可燃物の量	1,837t	1,689t	1,583t	1,481t		平成18年度までに2,118tの概ね60%(1,271t)以下																																																									
達成状況	<p>用紙類の使用量は、目標値を達成している。事務所の単位面積当たりの電気使用量、エネルギー供給設備等で使用する燃料の量、事務所の単位面積当たりの上水使用量、事務所から排出される廃棄物の量、廃棄物中の可燃物の量については、平成16年度に比べ目標値に向け着実に減少している。</p> <p>公用車の燃料使用量については、平成18年度の達成目標に向けての成果が十分に上がっていない。</p>																																																														
結論	<p>平成18年度の目標達成に向けて下記の取組みを実施している。</p> <p>事務所の単位面積当たりの電気使用量、エネルギー供給設備等で使用する燃料の量、目標達成に向けての成果が十分に上がっていない公用車燃料の使用量については、地球温暖化政府実行計画に関する今後の作業方針について(官施第3472号18.4.6)により、各機関等は温室効果ガスの排出量や主な削減対策、削減量を定めるとともに、計画の実行責任者の設定など温室効果ガス削減推進体制を整備した。</p> <p>公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、事務所の単位面積当たりの電気使用量、エネルギー供給設備等で使用する燃料の量、事務所の単位面積当たりの上水使用量、事務所から排出される廃棄物の量、廃棄物中の可燃物の量については、文書課環境対策室が各機関等の毎月の達成状況、現状分析、対応策の検討などについてヒアリング等を実施し、さらに各機関等に出向き取り組み状況を把握するとともに、目標達成に向けた取組みを継続、強化することについて要請を行った。また、各機関等から提案があった効果的な手法を紹介し、各機関等が情報を共有する体制とした。平成18年11月24日には、地球温暖化対策実行計画推進・点検委員会を実施し、各委員から現状分析と目標達成に向けた施策の推進について報告が行われ、目標達成に向け対策を促進することを確認した。</p> <p>本庁等においては、職場等のできる省エネルギー、エコドライブ、廃棄物の縮減などに関する講演の実施、クールビズや両面コピーなど協力を求める張り紙、室温設定に関する週1回の庁内放送などにより職員の意識を高めるための対策を着実に講じた。</p>																																																														

基本目標 3	物品やサービスの調達に当たっては、環境負荷の少ない製品等を積極的に選択し、グリーン調達を積極的に進める。																			
測定指標及び目標値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">測定指標</th> <th style="width: 10%;">平成14年度</th> <th style="width: 10%;">平成15年度</th> <th style="width: 10%;">平成16年度</th> <th style="width: 10%;">平成17年度</th> <th style="width: 10%;">平成18年度</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定調達物品等の調達率の平均</td> <td>98.7%</td> <td>99.8%</td> <td>99.9%</td> <td>99.9%</td> <td></td> <td>調達総量に対する基準を満足する物品等の調達量の割合により目標設定を行う品目は100%が目標</td> </tr> </tbody> </table>						測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	特定調達物品等の調達率の平均	98.7%	99.8%	99.9%	99.9%		調達総量に対する基準を満足する物品等の調達量の割合により目標設定を行う品目は100%が目標
	測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値													
特定調達物品等の調達率の平均	98.7%	99.8%	99.9%	99.9%		調達総量に対する基準を満足する物品等の調達量の割合により目標設定を行う品目は100%が目標														
達成状況	調達総量に対する基準を満足する物品等の調達量の割合により目標設定を行う品目については、全て100%を目標としているところである。平成17年度の調達としては、一部の文具類等について流通不足による入手困難等の理由から目標を達成できなかった品目があり、特定調達物品等の調達率の平均は99.9%となったが、全体としては、ほぼ100%に近い達成率となっており、よく実施されている。																			
結論	今後も引き続き、グリーン購入法の趣旨を各調達機関に周知徹底させ、積極的な調達の実施に努める。																			

<p>下位目標 1</p>	<p>平成16年度までに全ての一般公用車（注1）を低公害車（注2）に切り替える。</p> <p>（注1）一般公用車 通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗用定員10名以下のものに限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものをいう。</p> <p>（注2）低公害車 新しい技術の活用等により従来の自動車と比較して著しく環境負荷の低減を実現した自動車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車）。</p>														
<p>測定指標、目標値、目標値設定の考え方及び施策の手段</p>	<table border="1" data-bbox="407 528 1491 651"> <thead> <tr> <th>測定指標</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低公害車保有率</td> <td>46.9%</td> <td>74.0%</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>低公害車保有率＝低公害車保有数／一般公用車保有数</p> <table border="1" data-bbox="1554 528 1830 730"> <thead> <tr> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度までに全ての一般公用車を低公害車に切り替える。</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 目標値設定の考え方 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成17年4月28日閣議決定）において定められている目標値を達成する。 施策の手段 低公害車への切り替え。 	測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	低公害車保有率	46.9%	74.0%	100.0%			目標値	平成16年度までに全ての一般公用車を低公害車に切り替える。
測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度										
低公害車保有率	46.9%	74.0%	100.0%												
目標値															
平成16年度までに全ての一般公用車を低公害車に切り替える。															
<p>現状及び現状の分析</p>	<p>平成16年度末における低公害車の保有率は100.0%であり、計画的に切り替えを実施し、目標値を達成できた。</p>														
<p>達成状況</p>	<p>平成16年度までに全ての一般公用車を低公害車に切り替えるという目標値を達成することができたことから、よく実施されている。</p>														
<p>結論及び今後の課題</p>	<p>一般公用車の低公害車への切り替えについては、計画的に実施され、目標値を達成することができたことから、妥当であると評価できる。</p>														

<p>下位目標2 測定指標、目標設定及び施策の手段</p>	<p>公用車で使用する燃料の量を現状（13'実績：以下同じ）比で平成18年度までに概ね85%以下とする。</p>																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>測定指標</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮定計算による目標実績値比</td> <td>96.8%</td> <td>93.7%</td> <td>90.7%</td> <td>87.8%</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>公用車の燃料使用量 (平成13年度実績値比)</td> <td>17,006GJ 96.8%</td> <td>15,715GJ 89.4%</td> <td>15,668GJ 89.1%</td> <td>16,155GJ 91.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	仮定計算による目標実績値比	96.8%	93.7%	90.7%	87.8%	85.0%	公用車の燃料使用量 (平成13年度実績値比)	17,006GJ 96.8%	15,715GJ 89.4%	15,668GJ 89.1%	16,155GJ 91.9%		<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度までに公用車の燃料使用量を平成13年度の燃料使用量実績値17,575GJの概ね85%以下とする。</td> <td>14,939GJ</td> </tr> </tbody> </table>	目標値	平成18年度	平成18年度までに公用車の燃料使用量を平成13年度の燃料使用量実績値17,575GJの概ね85%以下とする。	14,939GJ																										
測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																																	
仮定計算による目標実績値比	96.8%	93.7%	90.7%	87.8%	85.0%																																																	
公用車の燃料使用量 (平成13年度実績値比)	17,006GJ 96.8%	15,715GJ 89.4%	15,668GJ 89.1%	16,155GJ 91.9%																																																		
目標値	平成18年度																																																					
平成18年度までに公用車の燃料使用量を平成13年度の燃料使用量実績値17,575GJの概ね85%以下とする。	14,939GJ																																																					
<p>現状及び現状の分析</p>	<p>平成17年度における当庁全体の公用車の燃料使用量は16,155GJであり、平成13年度（基準年度）値（17,575GJ）に比べ8.1%減であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機関毎の要因 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成13年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成13年度実績値比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内部部局</td> <td>2,315GJ</td> <td>2,559GJ</td> <td>110.5%</td> </tr> <tr> <td>防衛大学校</td> <td>376GJ</td> <td>278GJ</td> <td>74.0%</td> </tr> <tr> <td>防衛医科大学校</td> <td>391GJ</td> <td>244GJ</td> <td>62.4%</td> </tr> <tr> <td>防衛研究所</td> <td>240GJ</td> <td>192GJ</td> <td>80.1%</td> </tr> <tr> <td>陸上自衛隊</td> <td>1,484GJ</td> <td>1,228GJ</td> <td>82.7%</td> </tr> <tr> <td>海上自衛隊</td> <td>1,405GJ</td> <td>1,103GJ</td> <td>78.5%</td> </tr> <tr> <td>航空自衛隊</td> <td>1,015GJ</td> <td>1,030GJ</td> <td>101.5%</td> </tr> <tr> <td>統合幕僚会議</td> <td>543GJ</td> <td>509GJ</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>技術研究本部</td> <td>844GJ</td> <td>665GJ</td> <td>78.8%</td> </tr> <tr> <td>契約本部</td> <td>1,075GJ</td> <td>670GJ</td> <td>62.4%</td> </tr> <tr> <td>防衛施設庁</td> <td>7,889GJ</td> <td>7,677GJ</td> <td>97.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）政府の実行計画の対象組織は、地球温暖化対策推進本部幹事会（平成9年12月19日閣議決定により設置）において定められた「政府の実行計画対象範囲一覧」によるものである。 （注2）数値は、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。</p>							平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比	内部部局	2,315GJ	2,559GJ	110.5%	防衛大学校	376GJ	278GJ	74.0%	防衛医科大学校	391GJ	244GJ	62.4%	防衛研究所	240GJ	192GJ	80.1%	陸上自衛隊	1,484GJ	1,228GJ	82.7%	海上自衛隊	1,405GJ	1,103GJ	78.5%	航空自衛隊	1,015GJ	1,030GJ	101.5%	統合幕僚会議	543GJ	509GJ	93.8%	技術研究本部	844GJ	665GJ	78.8%	契約本部	1,075GJ	670GJ	62.4%	防衛施設庁	7,889GJ	7,677GJ	97.3%
	平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比																																																			
内部部局	2,315GJ	2,559GJ	110.5%																																																			
防衛大学校	376GJ	278GJ	74.0%																																																			
防衛医科大学校	391GJ	244GJ	62.4%																																																			
防衛研究所	240GJ	192GJ	80.1%																																																			
陸上自衛隊	1,484GJ	1,228GJ	82.7%																																																			
海上自衛隊	1,405GJ	1,103GJ	78.5%																																																			
航空自衛隊	1,015GJ	1,030GJ	101.5%																																																			
統合幕僚会議	543GJ	509GJ	93.8%																																																			
技術研究本部	844GJ	665GJ	78.8%																																																			
契約本部	1,075GJ	670GJ	62.4%																																																			
防衛施設庁	7,889GJ	7,677GJ	97.3%																																																			
<p>達成状況</p>	<p>平成17年度の公用車の燃料使用量は平成13年度の91.9%であり、8.1%の削減となっている。平成13年度比で平成18年度までに概ね85%以下にするという目標までには、残り6.9ポイントの削減が必要である。 平成17年度の平成13年度実績値比(91.9%)は仮定計算による目標実績値比(87.8%)を上回っており、このままでは公用車燃料の使用量を現状比で平成18年度までに概ね85%以下とするという目標を達成することができないと推測される。</p>																																																					
<p>結論及び今後の課題</p>	<p>公用車の燃料使用量の削減については、記念行事等の業務調整などの要因による公用車の運行増により、目標達成に向けて成果が上がっていない。 平成18年度の目標達成に向けて、各機関は目標の達成に向け、温室効果ガス削減推進体制を整備した。毎月目標達成状況の把握や原因分析を行うとともに、他機関等で使用量削減に効果のある手法の導入やアイドリングストップ等の教育などによる職員の節約意識の高揚に努めることにより削減に努める。</p>																																																					

下位目標 3	用紙類の使用量を現状比で平成18年度まで増加させない。																																																						
測定指標、目標値、目標値設定の考え方及び施策の手段	測定指標					目標値																																																	
	用紙類の使用量	平成14年度 1,168t	平成15年度 1,132t	平成16年度 1,123t	平成17年度 858t	平成18年度	平成18年度まで用紙類の使用量を平成13年度 の用紙類使用量実績値 1,274tより増加させない。	平成18年度 1,274t																																															
	(平成13年度実績値比)	91.6%	88.8%	88.1%	67.3%																																																		
平成13年度実績値（基準値）：1,274t																																																							
<ul style="list-style-type: none"> 目標値設定の考え方 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成17年4月28日閣議決定）において定められている目標値を達成する。 施策の手段 ペーパーレス化、両面コピーの促進等による用紙類の使用量の削減。 																																																							
現状及び現状の分析	平成17年度における当庁全体の用紙類の使用量は858tであり、平成13年度（基準年度）値（1,274t）に比べ32.7%減であった。																																																						
<ul style="list-style-type: none"> 機関毎の要因 																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成13年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成13年度 実績値比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内部部局</td> <td>75t</td> <td>118t</td> <td>156.2%</td> </tr> <tr> <td>防衛大学校</td> <td>44t</td> <td>35t</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>防衛医科大学校</td> <td>35t</td> <td>32t</td> <td>89.4%</td> </tr> <tr> <td>防衛研究所</td> <td>9t</td> <td>8t</td> <td>98.8%</td> </tr> <tr> <td>陸上自衛隊</td> <td>579t</td> <td>167t</td> <td>28.8%</td> </tr> <tr> <td>海上自衛隊</td> <td>96t</td> <td>55t</td> <td>57.1%</td> </tr> <tr> <td>航空自衛隊</td> <td>87t</td> <td>98t</td> <td>112.5%</td> </tr> <tr> <td>統合幕僚会議</td> <td>20t</td> <td>35t</td> <td>174.2%</td> </tr> <tr> <td>技術研究本部</td> <td>54t</td> <td>58t</td> <td>106.4%</td> </tr> <tr> <td>契約本部</td> <td>37t</td> <td>33t</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>防衛施設庁</td> <td>237t</td> <td>219t</td> <td>92.3%</td> </tr> </tbody> </table>									平成13年度	平成17年度	平成13年度 実績値比	内部部局	75t	118t	156.2%	防衛大学校	44t	35t	80.0%	防衛医科大学校	35t	32t	89.4%	防衛研究所	9t	8t	98.8%	陸上自衛隊	579t	167t	28.8%	海上自衛隊	96t	55t	57.1%	航空自衛隊	87t	98t	112.5%	統合幕僚会議	20t	35t	174.2%	技術研究本部	54t	58t	106.4%	契約本部	37t	33t	90.0%	防衛施設庁	237t	219t	92.3%
	平成13年度	平成17年度	平成13年度 実績値比																																																				
内部部局	75t	118t	156.2%																																																				
防衛大学校	44t	35t	80.0%																																																				
防衛医科大学校	35t	32t	89.4%																																																				
防衛研究所	9t	8t	98.8%																																																				
陸上自衛隊	579t	167t	28.8%																																																				
海上自衛隊	96t	55t	57.1%																																																				
航空自衛隊	87t	98t	112.5%																																																				
統合幕僚会議	20t	35t	174.2%																																																				
技術研究本部	54t	58t	106.4%																																																				
契約本部	37t	33t	90.0%																																																				
防衛施設庁	237t	219t	92.3%																																																				
(注1) 政府の実行計画の対象組織は、地球温暖化対策推進本部幹事会（平成9年12月19日閣議決定により設置）において定められた「政府の実行計画対象範囲一覧」によるものである。																																																							
(注2) 数値は、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。																																																							
達成状況	平成17年度の使用量は平成13年度の67.3%であり、全防衛庁の実績として32.7%の削減となっている。平成13年度比で平成18年度まで増加させないという目標を達成しており、よく実施されている。																																																						
結論及び今後の課題	用紙類の使用量の削減については、全防衛庁として評価した場合、目標達成に向けて成果が上がっている。機関により目標達成できなかった主な理由としては、在日米軍再編、組織改編、記念日行事、新規研究項目等の資料等作成の増加によるものであるが、目標達成できない機関も、用紙類使用量の削減に向け掲示等による周知や白紙裏面の再使用、電子メールの利用などにより使用量削減に取り組んだ。今後も引き続き目標の達成に向け、更なるペーパーレス化、両面コピーの促進等による削減に努める。																																																						

<p>下位目標4 測定指標、目標設定及び段</p>	<p>事務所の単位面積当たりの電気使用量を現状比で平成18年度までに概ね90%以下とする。</p>																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>測定指標</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮定計算による目標実績値比</td> <td>97.9%</td> <td>95.9%</td> <td>93.9%</td> <td>91.9%</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>事務所の単位面積当たりの電気使用量</td> <td>131.3 kwh/m²</td> <td>132.1 kwh/m²</td> <td>135.3 kwh/m²</td> <td>132.7 kwh/m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(平成13年度実績値比)</td> <td>99.8%</td> <td>100.4%</td> <td>102.9%</td> <td>100.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	仮定計算による目標実績値比	97.9%	95.9%	93.9%	91.9%	90.0%	事務所の単位面積当たりの電気使用量	131.3 kwh/m ²	132.1 kwh/m ²	135.3 kwh/m ²	132.7 kwh/m ²		(平成13年度実績値比)	99.8%	100.4%	102.9%	100.9%		<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度までに事務所の単位面積当たりの電気使用量を平成13年度の電気使用量実績値131.5kwh/m²の概ね90%以下とする。</td> <td>118.4 kwh/m²</td> </tr> </tbody> </table>		目標値	平成18年度	平成18年度までに事務所の単位面積当たりの電気使用量を平成13年度の電気使用量実績値131.5kwh/m ² の概ね90%以下とする。	118.4 kwh/m ²																				
測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																																		
仮定計算による目標実績値比	97.9%	95.9%	93.9%	91.9%	90.0%																																																		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	131.3 kwh/m ²	132.1 kwh/m ²	135.3 kwh/m ²	132.7 kwh/m ²																																																			
(平成13年度実績値比)	99.8%	100.4%	102.9%	100.9%																																																			
目標値	平成18年度																																																						
平成18年度までに事務所の単位面積当たりの電気使用量を平成13年度の電気使用量実績値131.5kwh/m ² の概ね90%以下とする。	118.4 kwh/m ²																																																						
<p>現状及び現状の分析</p>	<p>平成17年度における当庁全体の事務所の単位面積当たりの電気使用量は132.7kwh/m²であり、平成13年度（基準年度）値（131.5kwh/m²）に比べ0.9%増であったが、各機関において各種削減施策に取り組んでおり、平成16年度に比べて減となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機関毎の要因 <table border="1" data-bbox="439 711 1344 1046"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成13年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成13年度実績値比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁</td> <td>219.0kwh/m²</td> <td>218.2kwh/m²</td> <td>99.6%</td> </tr> <tr> <td>防衛大学校</td> <td>62.9kwh/m²</td> <td>66.0kwh/m²</td> <td>105.0%</td> </tr> <tr> <td>防衛医科大学校</td> <td>218.3kwh/m²</td> <td>232.6kwh/m²</td> <td>106.5%</td> </tr> <tr> <td>防衛研究所</td> <td>84.8kwh/m²</td> <td>76.8kwh/m²</td> <td>90.5%</td> </tr> <tr> <td>陸上自衛隊</td> <td>70.3kwh/m²</td> <td>69.6kwh/m²</td> <td>99.1%</td> </tr> <tr> <td>海上自衛隊</td> <td>34.7kwh/m²</td> <td>34.7kwh/m²</td> <td>100.1%</td> </tr> <tr> <td>航空自衛隊</td> <td>98.8kwh/m²</td> <td>83.6kwh/m²</td> <td>84.5%</td> </tr> <tr> <td>統合幕僚会議</td> <td>265.4kwh/m²</td> <td>208.4kwh/m²</td> <td>78.5%</td> </tr> <tr> <td>技術研究本部</td> <td>74.0kwh/m²</td> <td>85.9kwh/m²</td> <td>116.0%</td> </tr> <tr> <td>契約本部</td> <td>154.2kwh/m²</td> <td>140.9kwh/m²</td> <td>91.4%</td> </tr> <tr> <td>防衛施設庁</td> <td>131.7kwh/m²</td> <td>136.7kwh/m²</td> <td>103.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 市ヶ谷所在の内部部局、陸・海・航空自衛隊、統合幕僚会議、技術研究本部、契約本部、防衛施設庁については、効率的な削減を行うため、本庁で削減推進体制を整備することとした。</p>								平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比	本庁	219.0kwh/m ²	218.2kwh/m ²	99.6%	防衛大学校	62.9kwh/m ²	66.0kwh/m ²	105.0%	防衛医科大学校	218.3kwh/m ²	232.6kwh/m ²	106.5%	防衛研究所	84.8kwh/m ²	76.8kwh/m ²	90.5%	陸上自衛隊	70.3kwh/m ²	69.6kwh/m ²	99.1%	海上自衛隊	34.7kwh/m ²	34.7kwh/m ²	100.1%	航空自衛隊	98.8kwh/m ²	83.6kwh/m ²	84.5%	統合幕僚会議	265.4kwh/m ²	208.4kwh/m ²	78.5%	技術研究本部	74.0kwh/m ²	85.9kwh/m ²	116.0%	契約本部	154.2kwh/m ²	140.9kwh/m ²	91.4%	防衛施設庁	131.7kwh/m ²	136.7kwh/m ²	103.9%
	平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比																																																				
本庁	219.0kwh/m ²	218.2kwh/m ²	99.6%																																																				
防衛大学校	62.9kwh/m ²	66.0kwh/m ²	105.0%																																																				
防衛医科大学校	218.3kwh/m ²	232.6kwh/m ²	106.5%																																																				
防衛研究所	84.8kwh/m ²	76.8kwh/m ²	90.5%																																																				
陸上自衛隊	70.3kwh/m ²	69.6kwh/m ²	99.1%																																																				
海上自衛隊	34.7kwh/m ²	34.7kwh/m ²	100.1%																																																				
航空自衛隊	98.8kwh/m ²	83.6kwh/m ²	84.5%																																																				
統合幕僚会議	265.4kwh/m ²	208.4kwh/m ²	78.5%																																																				
技術研究本部	74.0kwh/m ²	85.9kwh/m ²	116.0%																																																				
契約本部	154.2kwh/m ²	140.9kwh/m ²	91.4%																																																				
防衛施設庁	131.7kwh/m ²	136.7kwh/m ²	103.9%																																																				
<p>達成状況</p>	<p>平成17年度の事務所の単位面積当たりの電気使用量は、平成16年度から2.0%削減されたものの平成13年度比100.9%であり、0.9%の増加となっている。平成13年度比で平成18年度までに概ね90%以下にするという目標までには、10.9ポイントの削減が必要である。</p> <p>平成17年度の平成13年度実績値比(100.9%)は仮定計算による目標実績値比(91.9%)を上回っており、このままでは事務所の単位面積当たりの電気使用量を現状比で平成18年度までに概ね90%以下とするという目標を達成することができないと推測される。</p>																																																						
<p>結論及び今後の課題</p>	<p>事務所の単位面積当たりの電気使用量の削減については、冷房負荷の増加等に伴い電気使用量が増加していることから、目標達成に向けての成果が十分に上がっていない。</p> <p>平成18年度の目標達成に向けて、各機関は目標の達成に向け、温室効果ガス削減推進体制を整備した。毎月目標達成状況の把握や原因分析を行うとともに、他機関等で使用量削減に効果のある手法の導入や設備改修等追加実施、昼休み時の消灯や間引き消灯、OA機器等の省エネ設定、省エネタイプの照明器具への更新及び職員の節電意識の高揚等の取組の徹底を講演、貼り紙、放送などにより確実に削減に努める。</p>																																																						

下位目標 5	エネルギー供給設備で使用する燃料の量を現状比で平成18年度まで増加させない。																																																					
測定指標、目標値設定の考え方及び施策の手段	測定指標					目標値																																																
	エネルギー供給設備で使用する燃料の量 (平成13年度実績値比)	平成14年度 880,832 GJ 102.9%	平成15年度 832,104 GJ 97.2%	平成16年度 878,246 GJ 102.6%	平成17年度 875,633 GJ 102.3%	平成18年度	平成18年度までエネルギー供給設備で使用する燃料の量を平成13年度の実績値855,731GJより増加させない。 平成18年度 855,731 GJ																																															
現状及び現状の分析	<p>平成13年度実績値（基準値）：855,731GJ</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値設定の考え方 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成17年4月28日閣議決定）において定められている目標値を達成する。 施策の手段 空調温度の管理徹底等による燃料使用量の削減。 																																																					
	<p>平成17年度における当庁全体のエネルギー供給設備等の燃料使用量は875,633GJである。平成13年度（基準年度）値（855,731GJ）に比べ2.3%増であったが、各機関において各種削減施策に取り組んでおり、平成16年度に比べて減となったものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機関毎の要因 <table border="1" data-bbox="436 662 1355 997"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成13年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成13年度実績値比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>本 庁</td><td>36,769GJ</td><td>35,953GJ</td><td>97.6%</td></tr> <tr><td>防 衛 大 学 校</td><td>65,193GJ</td><td>69,616GJ</td><td>106.8%</td></tr> <tr><td>防 衛 医 科 大 学 校</td><td>202,217GJ</td><td>198,535GJ</td><td>98.2%</td></tr> <tr><td>防 衛 研 究 所</td><td>256GJ</td><td>286GJ</td><td>111.9%</td></tr> <tr><td>陸 上 自 衛 隊</td><td>212,642GJ</td><td>215,942GJ</td><td>101.4%</td></tr> <tr><td>海 上 自 衛 隊</td><td>86,731GJ</td><td>83,893GJ</td><td>96.5%</td></tr> <tr><td>航 空 自 衛 隊</td><td>128,064GJ</td><td>129,818GJ</td><td>101.2%</td></tr> <tr><td>統 合 幕 僚 会 議</td><td>7,875GJ</td><td>18,896GJ</td><td>98.5%</td></tr> <tr><td>技 術 研 究 本 部</td><td>63,543GJ</td><td>66,081GJ</td><td>103.9%</td></tr> <tr><td>契 約 本 部</td><td>16,090GJ</td><td>14,983GJ</td><td>93.0%</td></tr> <tr><td>防 衛 施 設 庁</td><td>36,353GJ</td><td>41,631GJ</td><td>114.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1)市ヶ谷所在の内部部局、陸・海・航空自衛隊、統合幕僚会議、技術研究本部、契約本部、防衛施設庁については、効率的な削減を行うため、本庁で削減推進体制を整備することとした。 (注2)数値は、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。</p>								平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比	本 庁	36,769GJ	35,953GJ	97.6%	防 衛 大 学 校	65,193GJ	69,616GJ	106.8%	防 衛 医 科 大 学 校	202,217GJ	198,535GJ	98.2%	防 衛 研 究 所	256GJ	286GJ	111.9%	陸 上 自 衛 隊	212,642GJ	215,942GJ	101.4%	海 上 自 衛 隊	86,731GJ	83,893GJ	96.5%	航 空 自 衛 隊	128,064GJ	129,818GJ	101.2%	統 合 幕 僚 会 議	7,875GJ	18,896GJ	98.5%	技 術 研 究 本 部	63,543GJ	66,081GJ	103.9%	契 約 本 部	16,090GJ	14,983GJ	93.0%	防 衛 施 設 庁	36,353GJ	41,631GJ
	平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比																																																			
本 庁	36,769GJ	35,953GJ	97.6%																																																			
防 衛 大 学 校	65,193GJ	69,616GJ	106.8%																																																			
防 衛 医 科 大 学 校	202,217GJ	198,535GJ	98.2%																																																			
防 衛 研 究 所	256GJ	286GJ	111.9%																																																			
陸 上 自 衛 隊	212,642GJ	215,942GJ	101.4%																																																			
海 上 自 衛 隊	86,731GJ	83,893GJ	96.5%																																																			
航 空 自 衛 隊	128,064GJ	129,818GJ	101.2%																																																			
統 合 幕 僚 会 議	7,875GJ	18,896GJ	98.5%																																																			
技 術 研 究 本 部	63,543GJ	66,081GJ	103.9%																																																			
契 約 本 部	16,090GJ	14,983GJ	93.0%																																																			
防 衛 施 設 庁	36,353GJ	41,631GJ	114.3%																																																			
達成状況	<p>平成17年度のエネルギー供給設備等の燃料使用量は、平成16年度から0.3%削減されたものの平成13年度比102.3%であり、2.3%の増加となっている。平成13年度比で平成18年度まで増加させないという目標までには、2.3ポイントの削減が必要である。 平成17年度の実績値は平成13年度の実績値を上回っているが、エネルギー供給設備で使用する燃料の量を一層の節約に努めることにより、現状比で平成18年度まで増加させないという目標を達成することができると推測される。</p>																																																					
結論及び今後の課題	<p>エネルギー供給設備等の燃料使用量の削減については、平成15年度に目標を達成したものの設備の運転時間延長等に伴い燃料使用量が増加していることから、目標達成に向けての成果が十分に上がっていない。 平成18年度の目標達成に向けて、各機関は目標の達成に向け、温室効果ガス削減推進体制を整備した。毎月目標達成状況の把握や原因分析を行うとともに、他機関等で使用量削減に効果のある手法の導入や必要に応じ設備改修等追加実施、空調運転時間や室温の管理、エレベーター等の設備の使用抑制、クールビズ・ウォームビズなどの励行及び職員の省エネ意識の高揚等の取組の徹底を講演、貼り紙、放送などにより確実に実行し削減に努める。</p>																																																					

下位目標 6 測定指標、目標値設定及び施策の手段	事務所の単位面積当たりの上水使用量を現状比で平成18年度までに90%以下とする。																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>測定指標</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮定計算による目標実績値比</td> <td>97.9%</td> <td>95.9%</td> <td>93.9%</td> <td>91.9%</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>事務所の単位面積当たりの上水使用量 (平成13年度実績値比)</td> <td>1.58 m³/m²</td> <td>1.56 m³/m²</td> <td>1.63 m³/m²</td> <td>1.57 m³/m²</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	仮定計算による目標実績値比	97.9%	95.9%	93.9%	91.9%	90.0%	事務所の単位面積当たりの上水使用量 (平成13年度実績値比)	1.58 m ³ /m ²	1.56 m ³ /m ²	1.63 m ³ /m ²	1.57 m ³ /m ²		<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度までに事務所の単位面積当たりの上水使用量を平成13年度の上水使用量実績値1.69m³/m²の90%以下とする。</td> <td>1.52 m³/m²</td> </tr> </tbody> </table>	目標値	平成18年度	平成18年度までに事務所の単位面積当たりの上水使用量を平成13年度の上水使用量実績値1.69m ³ /m ² の90%以下とする。	1.52 m ³ /m ²																									
測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																																
仮定計算による目標実績値比	97.9%	95.9%	93.9%	91.9%	90.0%																																																
事務所の単位面積当たりの上水使用量 (平成13年度実績値比)	1.58 m ³ /m ²	1.56 m ³ /m ²	1.63 m ³ /m ²	1.57 m ³ /m ²																																																	
目標値	平成18年度																																																				
平成18年度までに事務所の単位面積当たりの上水使用量を平成13年度の上水使用量実績値1.69m ³ /m ² の90%以下とする。	1.52 m ³ /m ²																																																				
	平成13年度実績値（基準値）：1.69m ³ /m ²																																																				
	<ul style="list-style-type: none"> 目標値設定の考え方 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成17年4月28日閣議決定）において定められている目標値を達成する。 施策の手段 洗面台等の水量の調整、職員への節水の呼びかけ、漏水部分の修復等による上水使用量の削減。 																																																				
現状及び現状の分析	平成17年度における当庁全体の事務所の単位面積当たりの上水使用量は1.57m ³ /m ² であり、平成13年度（基準年度）値（1.69m ³ /m ² ）に比べ7.1%減であり、各機関において各種削減施策に取り組んだことにより、平成16年度に比べて減となったものと考えられる。																																																				
	<ul style="list-style-type: none"> 機関毎の要因 																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成13年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成13年度実績値比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 庁</td> <td>17.26m³/m²</td> <td>16.69m³/m²</td> <td>96.7%</td> </tr> <tr> <td>防 衛 大 学 校</td> <td>1.72m³/m²</td> <td>1.68m³/m²</td> <td>97.7%</td> </tr> <tr> <td>防衛医科大学校</td> <td>3.03m³/m²</td> <td>3.02m³/m²</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td>防 衛 研 究 所</td> <td>0.89m³/m²</td> <td>0.74m³/m²</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>陸 上 自 衛 隊</td> <td>1.28m³/m²</td> <td>1.08m³/m²</td> <td>84.2%</td> </tr> <tr> <td>海 上 自 衛 隊</td> <td>0.65m³/m²</td> <td>0.60m³/m²</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>航 空 自 衛 隊</td> <td>1.04m³/m²</td> <td>0.98m³/m²</td> <td>93.6%</td> </tr> <tr> <td>統 合 幕 僚 会 議</td> <td>0.70m³/m²</td> <td>0.64m³/m²</td> <td>90.8%</td> </tr> <tr> <td>技 術 研 究 本 部</td> <td>0.58m³/m²</td> <td>0.37m³/m²</td> <td>64.3%</td> </tr> <tr> <td>契 約 本 部</td> <td>0.87m³/m²</td> <td>0.78m³/m²</td> <td>89.4%</td> </tr> <tr> <td>防 衛 施 設 庁</td> <td>1.02m³/m²</td> <td>0.86m³/m²</td> <td>84.2%</td> </tr> </tbody> </table>					平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比	本 庁	17.26m ³ /m ²	16.69m ³ /m ²	96.7%	防 衛 大 学 校	1.72m ³ /m ²	1.68m ³ /m ²	97.7%	防衛医科大学校	3.03m ³ /m ²	3.02m ³ /m ²	99.7%	防 衛 研 究 所	0.89m ³ /m ²	0.74m ³ /m ²	83.3%	陸 上 自 衛 隊	1.28m ³ /m ²	1.08m ³ /m ²	84.2%	海 上 自 衛 隊	0.65m ³ /m ²	0.60m ³ /m ²	92.3%	航 空 自 衛 隊	1.04m ³ /m ²	0.98m ³ /m ²	93.6%	統 合 幕 僚 会 議	0.70m ³ /m ²	0.64m ³ /m ²	90.8%	技 術 研 究 本 部	0.58m ³ /m ²	0.37m ³ /m ²	64.3%	契 約 本 部	0.87m ³ /m ²	0.78m ³ /m ²	89.4%	防 衛 施 設 庁	1.02m ³ /m ²	0.86m ³ /m ²	84.2%	平成13年度実績値比
	平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比																																																		
本 庁	17.26m ³ /m ²	16.69m ³ /m ²	96.7%																																																		
防 衛 大 学 校	1.72m ³ /m ²	1.68m ³ /m ²	97.7%																																																		
防衛医科大学校	3.03m ³ /m ²	3.02m ³ /m ²	99.7%																																																		
防 衛 研 究 所	0.89m ³ /m ²	0.74m ³ /m ²	83.3%																																																		
陸 上 自 衛 隊	1.28m ³ /m ²	1.08m ³ /m ²	84.2%																																																		
海 上 自 衛 隊	0.65m ³ /m ²	0.60m ³ /m ²	92.3%																																																		
航 空 自 衛 隊	1.04m ³ /m ²	0.98m ³ /m ²	93.6%																																																		
統 合 幕 僚 会 議	0.70m ³ /m ²	0.64m ³ /m ²	90.8%																																																		
技 術 研 究 本 部	0.58m ³ /m ²	0.37m ³ /m ²	64.3%																																																		
契 約 本 部	0.87m ³ /m ²	0.78m ³ /m ²	89.4%																																																		
防 衛 施 設 庁	1.02m ³ /m ²	0.86m ³ /m ²	84.2%																																																		
	(注)市ヶ谷所在の内部部局、陸・海・航空自衛隊、統合幕僚会議、技術研究本部、契約本部、防衛施設庁については、効率的な削減を行うため、本庁で削減推進体制を整備することとした。																																																				
達成状況	平成17年度の事務所の単位面積当たりの上水使用量は、平成16年度から3.8%削減されたものの平成13年度比92.9%であり、7.1%の削減となっている。平成13年度比で平成18年度までに90%以下にするという目標までには、残り2.9ポイントの削減が必要である。平成17年度の平成13年度実績値比(92.9%)は仮定計算による目標実績値比(91.9%)とほぼ同程度であり、平成17年度と同様に削減すれば、平成18年度までに90%以下とするという目標を達成できると推測される。																																																				
結論及び今後の課題	事務所の単位面積当たりの上水使用量の削減については、各機関において各種削減施策に取り組んでおり、平成16年度に比べ減少しているが、目標達成に向けての更に削減が必要である。毎月目標達成状況の把握や原因分析を行うとともに、他機関等で使用量削減に効果のある手法の導入や更なる節水機器の導入、きめ細やかな水量・水圧の調整及び職員の節水意識の高揚等の取組の徹底を講演、貼り紙、放送などにより確実に削減に努める。																																																				

<p>下位目標7 測定指標、目標値設定及び施策の手段</p>	<p>事務所から排出される廃棄物の量を現状比で平成18年度までに概ね75%以下とする。</p>					<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>平成18年度</th> </tr> <tr> <td>平成18年度までに事務所から排出される廃棄物の量を平成13年度の廃棄物排出量実績値3,563tの概ね75%以下とする。</td> <td>2,672t</td> </tr> </table>	目標値	平成18年度	平成18年度までに事務所から排出される廃棄物の量を平成13年度の廃棄物排出量実績値3,563tの概ね75%以下とする。	2,672t																																											
目標値	平成18年度																																																				
平成18年度までに事務所から排出される廃棄物の量を平成13年度の廃棄物排出量実績値3,563tの概ね75%以下とする。	2,672t																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>測定指標</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮定計算による目標実績値比</td> <td>94.4%</td> <td>89.1%</td> <td>84.1%</td> <td>79.4%</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>事務所から排出される廃棄物の量(平成13年度実績値比)</td> <td>3,352t 94.1%</td> <td>3,177t 89.2%</td> <td>3,015t 84.6%</td> <td>2,953t 82.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	仮定計算による目標実績値比	94.4%	89.1%	84.1%	79.4%	75.0%	事務所から排出される廃棄物の量(平成13年度実績値比)	3,352t 94.1%	3,177t 89.2%	3,015t 84.6%	2,953t 82.9%																															
測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																																
仮定計算による目標実績値比	94.4%	89.1%	84.1%	79.4%	75.0%																																																
事務所から排出される廃棄物の量(平成13年度実績値比)	3,352t 94.1%	3,177t 89.2%	3,015t 84.6%	2,953t 82.9%																																																	
	<p>平成13年度実績値(基準値): 3,563t</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値設定の考え方 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」(平成17年4月28日閣議決定)において定められている目標値を達成する。 施策の手段 ごみの分別の徹底等による廃棄物の排出量の削減。 																																																				
<p>現状及び現状の分析</p>	<p>平成17年度における当庁全体の事務所から排出される廃棄物の量は2,953tである。平成13年度(基準年度)値(3,563t)に比べ17.1%減であり、各機関において各種削減施策に取り組んだことにより、平成16年度に比べて減となったものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機関毎の要因 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成13年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成13年度実績値比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>本庁</td><td>761t</td><td>498t</td><td>65.5%</td></tr> <tr><td>防衛大学校</td><td>287t</td><td>169t</td><td>58.9%</td></tr> <tr><td>防衛医科大学校</td><td>1,211t</td><td>1,191t</td><td>98.4%</td></tr> <tr><td>防衛研究所</td><td>26t</td><td>13t</td><td>49.6%</td></tr> <tr><td>陸上自衛隊</td><td>310t</td><td>291t</td><td>93.9%</td></tr> <tr><td>海上自衛隊</td><td>99t</td><td>50t</td><td>50.5%</td></tr> <tr><td>航空自衛隊</td><td>141t</td><td>105t</td><td>74.8%</td></tr> <tr><td>統合幕僚会議</td><td>5t</td><td>3t</td><td>52.5%</td></tr> <tr><td>技術研究本部</td><td>206t</td><td>149t</td><td>72.3%</td></tr> <tr><td>契約本部</td><td>49t</td><td>48t</td><td>97.4%</td></tr> <tr><td>防衛施設庁</td><td>469t</td><td>437t</td><td>93.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1)市ヶ谷所在の内部部局、陸・海・航空自衛隊、統合幕僚会議、技術研究本部、契約本部、防衛施設庁については、効率的な削減を行うため、本庁で削減推進体制を整備することとした。 (注2)数値は、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。</p>						平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比	本庁	761t	498t	65.5%	防衛大学校	287t	169t	58.9%	防衛医科大学校	1,211t	1,191t	98.4%	防衛研究所	26t	13t	49.6%	陸上自衛隊	310t	291t	93.9%	海上自衛隊	99t	50t	50.5%	航空自衛隊	141t	105t	74.8%	統合幕僚会議	5t	3t	52.5%	技術研究本部	206t	149t	72.3%	契約本部	49t	48t	97.4%	防衛施設庁	469t	437t	93.2%
	平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比																																																		
本庁	761t	498t	65.5%																																																		
防衛大学校	287t	169t	58.9%																																																		
防衛医科大学校	1,211t	1,191t	98.4%																																																		
防衛研究所	26t	13t	49.6%																																																		
陸上自衛隊	310t	291t	93.9%																																																		
海上自衛隊	99t	50t	50.5%																																																		
航空自衛隊	141t	105t	74.8%																																																		
統合幕僚会議	5t	3t	52.5%																																																		
技術研究本部	206t	149t	72.3%																																																		
契約本部	49t	48t	97.4%																																																		
防衛施設庁	469t	437t	93.2%																																																		
<p>達成状況</p>	<p>平成17年度の事務所から排出される廃棄物の量は、平成16年度から1.7%削減されたものの平成13年度比82.9%であり、17.1%の削減となっている。平成13年度比で平成18年度までに概ね75%以下にするという目標までには、残り7.9ポイントの削減が必要である。 平成17年度の平成13年度実績値比(82.9%)は仮定計算による目標実績値比(79.4%)を上回っており、このままでは廃棄物の量を現状比で平成18年度までに75%以下とするという目標を達成することができないと推測される。</p>																																																				
<p>結論及び今後の課題</p>	<p>事務所から排出される廃棄物の量の削減については、平成16年度に引き続き減少しているものの、減少率の低下に伴い現行の施策だけでは目標を達成することは難しいことが予想される。 毎月目標達成状況の把握や原因分析を行うとともに、他機関等で使用量削減に効果のある手法の導入や更なるごみの分別、回収の徹底による再資源化、使い捨て製品の使用抑制、レジ袋の縮減・再使用及び職員の削減意識の高揚等の取組の徹底を講演、貼り紙、放送などにより確実に実行し削減に努める。</p>																																																				

<p>下位目標 8 測定指標、目標設定及び施策の手段</p>	<p>廃棄物中の可燃物の量を現状比で平成18年度までに概ね60%以下とする。</p>					<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>平成18年度</th> </tr> <tr> <td>平成18年度までに廃棄物中の可燃物の量を平成13年度の廃棄物中の可燃物量実績値2,118tの概ね60%以下とする。</td> <td>1,271t</td> </tr> </table>	目標値	平成18年度	平成18年度までに廃棄物中の可燃物の量を平成13年度の廃棄物中の可燃物量実績値2,118tの概ね60%以下とする。	1,271t																																											
目標値	平成18年度																																																				
平成18年度までに廃棄物中の可燃物の量を平成13年度の廃棄物中の可燃物量実績値2,118tの概ね60%以下とする。	1,271t																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>測定指標</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮定計算による目標実績値比</td> <td>90.3%</td> <td>81.5%</td> <td>73.6%</td> <td>66.5%</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>廃棄物中の可燃物の量 (平成13年度実績値比)</td> <td>1,837t</td> <td>1,689t</td> <td>1,583t</td> <td>1,481t</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>86.7%</td> <td>79.8%</td> <td>74.7%</td> <td>69.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	仮定計算による目標実績値比	90.3%	81.5%	73.6%	66.5%	60.0%	廃棄物中の可燃物の量 (平成13年度実績値比)	1,837t	1,689t	1,583t	1,481t			86.7%	79.8%	74.7%	69.9%																									
測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																																
仮定計算による目標実績値比	90.3%	81.5%	73.6%	66.5%	60.0%																																																
廃棄物中の可燃物の量 (平成13年度実績値比)	1,837t	1,689t	1,583t	1,481t																																																	
	86.7%	79.8%	74.7%	69.9%																																																	
	<p>平成13年度実績値（基準値）：2,118t</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値設定の考え方 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成17年4月28日閣議決定）において定められている目標値を達成する。 施策の手段 ごみの分別の徹底等による廃棄物中の可燃物量の削減。 																																																				
<p>現状及び現状の分析</p>	<p>平成17度における当庁全体の事務所から排出される廃棄物中の可燃物の量は1,481tである。平成13年度（基準年度）値（2,118t）に比べ30.1%減であり、各機関において各種削減施策に取り組んだことにより、平成16年度に比べて減となったものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機関毎の要因 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成13年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成13年度実績値比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>本庁</td><td>587t</td><td>308t</td><td>52.4%</td></tr> <tr><td>防衛大学校</td><td>238t</td><td>158t</td><td>66.4%</td></tr> <tr><td>防衛医科大学校</td><td>455t</td><td>327t</td><td>71.8%</td></tr> <tr><td>防衛研究所</td><td>20t</td><td>11t</td><td>53.6%</td></tr> <tr><td>陸上自衛隊</td><td>198t</td><td>173t</td><td>87.4%</td></tr> <tr><td>海上自衛隊</td><td>10t</td><td>26t</td><td>258.0%</td></tr> <tr><td>航空自衛隊</td><td>110t</td><td>84t</td><td>76.3%</td></tr> <tr><td>統合幕僚会議</td><td>3t</td><td>1t</td><td>49.0%</td></tr> <tr><td>技術研究本部</td><td>95t</td><td>72t</td><td>76.0%</td></tr> <tr><td>契約本部</td><td>28t</td><td>24t</td><td>87.1%</td></tr> <tr><td>防衛施設庁</td><td>374t</td><td>297t</td><td>79.4%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1)市ヶ谷所在の内部部局、陸・海・航空自衛隊、統合幕僚会議、技術研究本部、契約本部、防衛施設庁については、効率的な削減を行うため、本庁で削減推進体制を整備することとした。 (注2)数値は、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。</p>						平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比	本庁	587t	308t	52.4%	防衛大学校	238t	158t	66.4%	防衛医科大学校	455t	327t	71.8%	防衛研究所	20t	11t	53.6%	陸上自衛隊	198t	173t	87.4%	海上自衛隊	10t	26t	258.0%	航空自衛隊	110t	84t	76.3%	統合幕僚会議	3t	1t	49.0%	技術研究本部	95t	72t	76.0%	契約本部	28t	24t	87.1%	防衛施設庁	374t	297t	79.4%
	平成13年度	平成17年度	平成13年度実績値比																																																		
本庁	587t	308t	52.4%																																																		
防衛大学校	238t	158t	66.4%																																																		
防衛医科大学校	455t	327t	71.8%																																																		
防衛研究所	20t	11t	53.6%																																																		
陸上自衛隊	198t	173t	87.4%																																																		
海上自衛隊	10t	26t	258.0%																																																		
航空自衛隊	110t	84t	76.3%																																																		
統合幕僚会議	3t	1t	49.0%																																																		
技術研究本部	95t	72t	76.0%																																																		
契約本部	28t	24t	87.1%																																																		
防衛施設庁	374t	297t	79.4%																																																		
<p>達成状況</p>	<p>平成17度の事務所から排出される廃棄物中の可燃物の量は、平成16年度から4.8%削減されたものの平成13年度比69.9%であり、30.1%の削減となっている。平成13年度比で平成18年度までに概ね60%以下にするという目標までには、残り9.9ポイントの削減が必要である。 平成17年度の平成13年度実績値比(69.9%)は仮定計算による目標実績値比(66.5%)を上回っており、このままでは廃棄物中の可燃物の量を現状比で平成18年度までに60%以下とするという目標を達成することができないと推測される。</p>																																																				
<p>結論及び今後の課題</p>	<p>廃棄物中の可燃物の量の削減については、目標達成に向けて成果が上がっているものの、平成17年度の削減率が平成16年度に比べ若干減少してきており、現行の施策だけでは目標を達成することは難しいことが予想される。 毎月目標達成状況の把握や原因分析を行うとともに、他機関等で使用量削減に効果のある手法の導入や更なるごみの分別、回収の徹底による再資源化、電子メディアの活用及び職員の削減意識の高揚等の取組の徹底を講演、貼り紙、放送などにより確実に実行削減に努める。</p>																																																				

下位目標 9 環境物品等（注）の調達に関する基本方針に基づき毎年度策定される防衛庁の調達方針に従い調達を推進する。

（注）環境物品等
 ① 再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料又は部品
 ② 環境への負荷の低減に資する原材料又は部品を利用していること、使用に伴い排出される温室効果ガス等による環境への負荷が少ないこと、使用後にその全部又は一部の再使用又は再生利用がしやすいことにより廃棄物の発生を抑制することができることその他の事由により、環境への負荷の低減に資する製品
 ③ 環境への負荷の低減に資する製品を用いて提供される等環境への負荷の低減に資する役割

測定指標、目標値、目標値設定の考え方及び施策の手段

測定指標	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
特定調達物品等（注）の調達率の平均	98.7%	99.8%	99.9%	99.9%	

目標値
調達総量に対する基準を満足する物品等の調達量の割合により目標設定を行う品目は100%が目標

特定調達物品等の調達率＝特定調達物品等の調達量／総調達量

（注）特定調達物品等
 国及び独立行政法人等が重点的に調達を推進すべき環境物品等の種類（特定調達品目）及びその判断の基準並びに当該基準を満たす物品等。

- 目標値設定の考え方
 「環境物品等の調達の推進を図るための方針について」（通達）（防管会第4758号（17.6.15））において、調達目標が100%である品目（紙類（情報用紙等）、文具類（シャープペンシル等）、機器類（いす等）、OA機器（コピー機等）、家電製品（電気冷蔵庫等）、照明（蛍光灯照明器具等）等）を設定している。
- 施策の手段
 当庁では、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成13年3月9日環告第11号）及び「内閣府における「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の取扱いについて」（平成13年3月23日府会第312号）に基づき、当庁における環境物品等の調達を推進するため、環境物品等調達推進連絡会議（会長：経理装備局長）を平成13年4月1日に設置している。
 また、当庁は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。「グリーン購入法」）第7条の規定に基づき、毎年度、基本方針に則して、物品等の調達に関し、当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、環境物品等の調達の推進を図るための方針を作成している。

現状及び現状の分析

平成17年度については、「環境物品等の調達の推進を図るための方針について」（通達）（防管会第4758号（17.6.15））を发出し、平成17年度における個別の特定調達物品等の調達目標を定め、これに基づき環境物品等の調達を推進し、できる限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めた。一部の文具類等について流通不足による入手困難等の理由から調達目標を達成できなかった品目があったことから、平成17年度の特定調達物品等の調達率の平均は、99.9%であった。

	平成16年度
内部部局	100%
防衛大学校	100%
防衛医科大学校	100%
防衛研究所	100%
陸上自衛隊	99.5%

要因	海上自衛隊	100%
	航空自衛隊	100%
	統合幕僚会議	100%
	技術研究本部	100%
	契約本部	100%
	防衛施設庁	100%
達成状況	平成17年度の調達については、全体としては、ほぼ100%に近い達成率となっており、よく実施されている。	
結論及び今後の課題	<p>環境物品等の調達については、ほぼ目標を達成していることから、妥当であると評価できる。</p> <p>ただし、平成16年度に引き続き一部の文具類等について流通不足による入手困難等の理由から調達目標を達成できなかった品目があったことから、今後とも当該品目を中心に、入札業者の拡大等により目標達成を目指すこととしたい。</p> <p>今後も引き続き、グリーン購入法の趣旨を各調達機関に周知徹底させ、積極的な調達の実施に努めるとともに、特定調達品目以外の物品等についても環境負荷低減に配慮した調達に努める。</p>	